

## 平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月18日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウッドフレンズ  
 コード番号 8886 URL <http://www.woodfriends.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年8月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年8月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 前田 和彦  
 (氏名) 伊藤 嘉浩  
 配当支払開始予定日

TEL 052-249-3504  
 平成26年8月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年5月期の連結業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	29,465	5.5	863	△12.4	560	△19.8	185	△45.9
25年5月期	27,939	3.1	985	1.7	698	△0.1	342	△7.4

(注) 包括利益 26年5月期 223百万円 (△42.0%) 25年5月期 385百万円 (△1.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	126.11	—	3.9	2.3	2.9
25年5月期	235.07	—	7.5	3.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 一百万円 25年5月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	25,200	4,968	19.1	3,283.55
25年5月期	23,527	4,818	20.0	3,207.32

(参考) 自己資本 26年5月期 4,817百万円 25年5月期 4,705百万円

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	△1,853	△362	1,343	2,355
25年5月期	△313	△150	1,775	3,228

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	0.00	—	—	5,000.00	73	21.3	1.7
26年5月期	—	0.00	—	—	25.00	36	19.8	0.8
27年5月期(予想)	—	0.00	—	—	62.00		19.9	

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成25年5月期の期末配当については、当該株式分割前の実績を記載しております。

### 3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,219	△2.0	218	△61.0	50	△87.8	18	△91.9	12.27
通期	34,251	16.2	1,062	23.1	732	30.7	456	146.5	310.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年5月期	1,480,000 株	25年5月期	1,480,000 株
② 期末自己株式数	26年5月期	12,800 株	25年5月期	12,800 株
③ 期中平均株式数	26年5月期	1,467,200 株	25年5月期	1,456,200 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。  
(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年5月期の個別業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	24,644	18.5	359	81.2	178	△20.8	△27	—
25年5月期	20,798	△3.4	198	△67.0	224	△55.3	134	△53.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期	△18.64	—
25年5月期	92.43	—

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年5月期	22,690	19.1	4,329	19.1	19.1	2,950.97		
25年5月期	20,111	22.0	4,430	22.0	22.0	3,019.48		

(参考) 自己資本 26年5月期 4,328百万円 25年5月期 4,429百万円

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

2. 平成27年5月期の個別業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,233	8.4	△30	—	△19	—	△12.95
通期	28,948	17.5	441	147.8	278	—	189.48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現時点で得られた情報に基づき算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は業況の変化などにより、業績予想と大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(表示方法の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
6. その他 .....	28
(1) 役員の異動 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度における東海地域の経済は、円安の好影響と消費増税前の駆け込み需要により、企業収益や個人消費が改善されましたが、増税後に一部の駆け込み需要の反動と円高への反転傾向が見られ、先行きについては不透明感が残る状況となりました。

名古屋圏における不動産業界におきましては、商業地・住宅地ともに地価が上昇し、また消費増税前の駆け込み需要により、新築需要については比較的堅調に推移したものの、反動減も見られました。一方で年明け後に、建築の職人不足や一部の建築資材の供給不足などの影響により、予定通りに工事が進められない状況も発生しました。

このような状況下で、当社は主力事業である住宅事業において販売を強化しました。しかしながら、職人不足や資材の欠品が発生したことにより分譲住宅の建設工事が大幅に遅滞し、結果として販売可能物件数の不足が生じました。さらに、当初見込んでいた消費増税による特需が予測を下回り、逆に販売ピーク時期である2月～4月に契約数が落ち込み、残念ながら、販売戸数は前期の実績を下回る633戸となりました。集成材生産・プレカットを行う岐阜工場におきましては、設備能力を十分に活かした生産体制を整えることが出来ましたが、増産に伴う内部管理体制の整備が遅れ、収益改善が遅れることとなりました。

愛知県から委託を受けて運営しております「ウッドフレンズ森林公園ゴルフ場」におきましては、大人数を収容できるコンペ棟を建設し、高い収益源である大型コンペを取り込んで当該ゴルフ場の安定的な運営に寄与すべく準備を行いました。

なお、平成25年11月、当社が建築した一部の準耐火建築物（木造3階建の一部）に、国土交通大臣認定仕様とは異なる施工方法のものがあることが判明したことを公表しました。この改修に係る費用につき、可能な範囲で合理的に見積を行い、当連結会計年度におきまして特別損失230百万円を計上しました。当社は、本件について真摯に受け止め、お客さまに対して誠意をもって対応して是正工事を進めていくとともに、同様の問題が再発しないよう努めてまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### a 住宅事業

住宅事業では、岐阜工場による建材販売が大幅に増加しましたが、住宅販売戸数の減少による売上減少を補うことができず、売上高は前期を下回りました。また、職人コストと内部管理コストの上昇により利益率が低下しました。売上高は24,837百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は1,024百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

#### b AM(アセットマネジメント)事業

AM事業では、ゴルフ場の運営および公園施設の運営管理ならびに施設管理を行っております。売上高は1,597百万円(前年同期比0.0%増)、営業利益は309百万円(前年同期比12.1%減)となりました。

#### c その他の事業

その他の事業では、収益型不動産の運営および生活関連サービスの提供を行っております。首都圏での宅地開発販売が前期実績を上回ったことにより、売上高は3,151百万円(前年同期比194.0%増)、営業利益は79百万円(前年同期は46百万円の損失)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は29,465百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は863百万円(前年同期比12.4%減)、経常利益は560百万円(前年同期比19.8%減)、当期純利益は185百万円(前年同期比45.9%減)となりました。

#### ② 次期の見通し

平成27年10月に再度の消費増税が予定されており、住宅業界においては、引き続き一次取得者層による安定的な需要が見込まれます。

このような状況下、当グループでは、他社との圧倒的な商品差別化を図り、品質面での競争力を発揮していくとともに、社内生産性を更に高め、販売戸数を増やすことで仕入コストの低減を図ってまいります。また、住宅生産の川上工程である集成材工場を保有することの優位性を活かし、住宅建築の工場化・工業化を推し進めるとともに、木造フレームのシステム販売等、周辺分野に事業を展開してまいります。AM事業は、引き続き緩やかではありますが収益を拡大し、堅実に事業を進めてまいります。

以上のことから、平成27年5月期(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)の業績に関しましては、売上高は34,251百万円(前年同期比16.2%増)、営業利益は1,062百万円(前年同期比23.1%増)、経常利益は732百万円(前年同期比30.7%増)、当期純利益は456百万円(前年同期比146.5%増)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、たな卸資産の取得を主な要因として、前連結会計年度と比較し1,673百万円増加し、25,200百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

負債合計は、たな卸資産の取得に伴う借入れの増加を主な要因として、前連結会計年度と比較し1,523百万円増加し、20,232百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加を主な要因として、前連結会計年度と比較して150百万円増加し、4,968百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

② キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が330百万円(前年同期比49.0%減)となり、たな卸資産取得による支出が2,569百万円であったこと(前年同期比23.4%増)を主な要因として1,853百万円の支出(前年同期比491.8%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、岐阜工場の設備投資、ソフトウェアの取得等により362百万円の支出(前年同期比141.4%増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の取得に伴う借入れの増加を主な要因として1,343百万円の収入(前年同期比24.3%減)となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物は873百万円減少し、当連結会計年度末残高は2,355百万円(前年同期比27.0%減)となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率(%)	24.8	20.2	21.6	20.0	19.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	16.4	13.5	8.8	12.9	11.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	1.2	—	—	—	—
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	28.6	—	—	—	—

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 平成23年5月期、平成24年5月期、平成25年5月期および平成26年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、株主尊重の意義の重要性を念頭に、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと捉えております。業績の動向や経営環境等を総合的に勘案し、将来の事業展開に備えて財務体質の強化のため必要な内部留保と、バランスの取れた還元を実施する方針であります。連結配当性向については、20%程度を基準としております。

当連結会計年度の配当金につきましては、業績の状況や配当方針等を総合的に勘案した結果、1株当たり25円を予定しております。これにより、連結配当性向は19.8%となります。

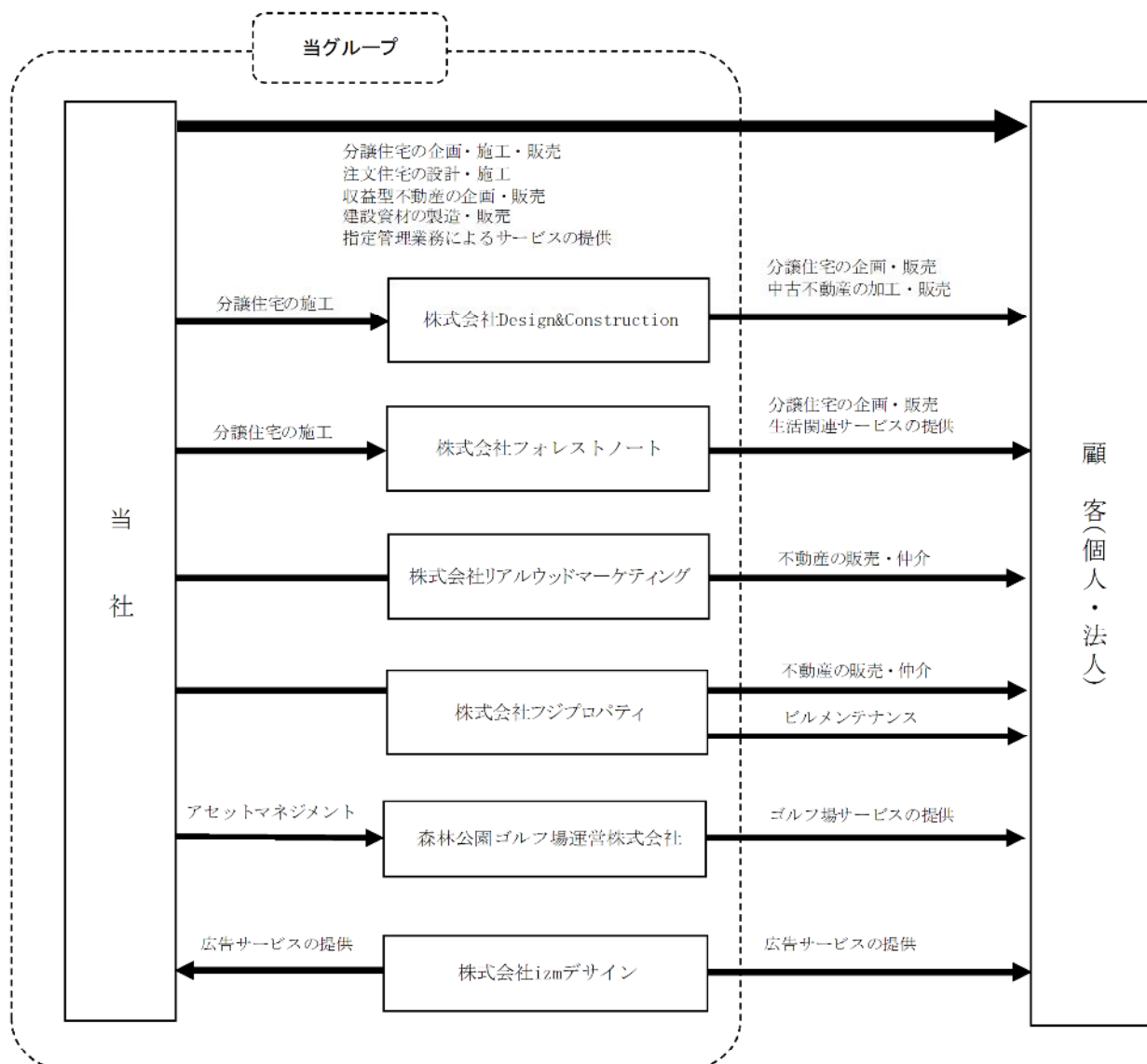
次期(平成27年5月期)の配当金につきましては、業績の動向や経営環境等を総合的に勘案した結果、期末配当として1株につき62円を計画しております。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社および連結子会社6社で構成されます。

セグメントの名称	事業内容	関連する会社名
住宅事業	戸建分譲住宅の企画・設計・施工・販売 注文住宅の設計・施工 中古不動産の加工・販売 建設資材の製造・販売	当社 株式会社Design & Construction 株式会社リアルウッドマーケティング 株式会社フジプロパティ 株式会社フォレストノート
AM(アセットマネジメント)事業	指定管理表務による施設の運営受託	当社 森林公園ゴルフ場運営株式会社
その他の事業	収益型不動産の開発・賃貸運営 生活関連サービス 広告サービス等	当社 株式会社フジプロパティ 株式会社フォレストノート 株式会社 i z mデザイン

当グループについて事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 株式会社リアルウッドマーケティングおよび株式会社フジプロパティは、当社、株式会社フォレストノートならびに株式会社Design&Constructionの分譲住宅の販売代理等を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、時代に生かされている企業として経済社会へ適正に参画し、持続的利益を追い求めていくとともに、文化軸においても独自の価値を創出していくことが、当社の社会的使命と役割であると考えています。

商品として、企業として、これからも『より美しく』を経営理念として努力してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

社員1人当たりの創出価値(利益)、ROE(利益/株主資本)を具体的な指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 住宅事業はフロービジネスとして分譲住宅に絞り込み、社内システムの生産性を徹底的に向上させ、地域に必要とされるべく、一定のシェアを占める規模へ発展させたいと考えております。
- ② サービス小売事業として住宅不動産分野における消費者接点を増やすべく、リアルショップの多店舗展開とインターネット総合サービス機能の充実を図り、地域に密着し消費者に必要とされるサービスをタイムリーに提供できる企業を目指してまいります。
- ③ メーカーとして第30期事業年度より、集成材の生産と構造材プレカット生産に取り組んできたことにより、自社住宅のコスト低減が行われたとともに、事業として独自展開していける目途が立ってまいりました。木造フレームのシステム的な販売を含め、当社の未来を切り開く戦力になると考えております。
- ④ 地域展開につきましては、東京と海外を視野に具体的かつ積極的に検討しています。国内需要に依存した企業活動だけでなく、海外を視野に入れた展望が、次なる若い人材を育てていくものと考えております。
- ⑤ その他事業(ゴルフ場PFI、高齢者マーケット、指定管理事業)につきましては、文化を軸として地域にウッドフレンズテイストを着実に浸透させてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の重点課題として、次の3点に取り組んでまいります。

- ① ユーザーからは、性能、機能、デザインなど住宅のハード的要求に応えるだけでなく、事業への取り組み方、周辺地域や環境への配慮など、企業行動全般に対する倫理性や社会性も求められています。こうした商品の要望や社会的使命を正面で受け止めることができる企業へ、さらに磨きをかけてまいります。
- ② CS活動を推進し、アフターサービスを充実させ、安心できる地域No.1ブランドを形成してまいります。
- ③ 次世代を担う有能な人材を育成するとともに、そのような人材を広く集めるため、魅力に溢れる事業と未来ある企業を目指し、これまで以上に努力してまいります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,228,129	2,365,803
完成工事未収入金	14,772	12,335
売掛金	294,654	402,680
販売用不動産	5,172,270	5,825,082
仕掛販売用不動産	8,444,232	8,869,910
商品及び製品	9,585	116,112
未成工事支出金	2,062,083	2,652,297
仕掛品	112,476	162,551
原材料	155,581	899,401
繰延税金資産	138,895	134,670
その他	387,447	355,195
流動資産合計	20,020,128	21,796,043
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,041,645	2,082,212
減価償却累計額及び減損損失累計額	△879,711	△991,650
建物及び構築物（純額）	1,161,933	1,090,562
機械装置及び運搬具	144,760	197,160
減価償却累計額及び減損損失累計額	△89,189	△109,825
機械装置及び運搬具（純額）	55,570	87,334
土地	549,010	549,010
コース勘定	896,308	906,507
減価償却累計額及び減損損失累計額	△263,713	△309,487
コース勘定（純額）	632,594	597,020
リース資産	863,710	916,991
減価償却累計額及び減損損失累計額	△398,573	△554,312
リース資産（純額）	465,136	362,679
建設仮勘定	21,533	37,514
その他	112,760	114,004
減価償却累計額及び減損損失累計額	△87,616	△91,686
その他（純額）	25,143	22,318
有形固定資産合計	2,910,922	2,746,440
無形固定資産	165,468	177,622
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,523	8,700
繰延税金資産	192,888	237,691
その他	229,094	234,024
投資その他の資産合計	430,505	480,416
固定資産合計	3,506,897	3,404,478
資産合計	23,527,025	25,200,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,670,582	1,669,485
買掛金	369,103	672,819
1年内償還予定の社債	241,800	175,400
短期借入金	9,428,120	10,096,455
1年内返済予定の長期借入金	1,119,594	2,381,096
リース債務	119,538	97,252
未払法人税等	264,448	92,438
役員賞与引当金	2,500	—
完成工事補償引当金	67,100	283,862
その他	925,529	653,124
流動負債合計	14,208,316	16,121,933
固定負債		
社債	539,200	363,800
長期借入金	2,664,106	2,512,673
リース債務	529,723	432,470
退職給付引当金	4,932	—
退職給付に係る負債	—	2,025
役員退職慰労引当金	114,000	120,300
資産除去債務	15,430	15,595
その他	633,300	663,468
固定負債合計	4,500,693	4,110,334
負債合計	18,709,010	20,232,268
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	279,908	279,908
利益剰余金	4,166,923	4,278,593
自己株式	△20,879	△20,879
株主資本合計	4,705,076	4,816,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	703	881
その他の包括利益累計額合計	703	881
少数株主持分	112,235	150,626
純資産合計	4,818,015	4,968,254
負債純資産合計	23,527,025	25,200,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	27,939,747	29,465,324
売上原価	24,309,257	25,726,618
売上総利益	3,630,490	3,738,705
販売費及び一般管理費		
役員報酬	100,218	106,410
給料及び手当	756,264	815,173
雑給	227,658	252,069
役員賞与引当金繰入額	2,500	—
役員退職慰労引当金繰入額	5,700	6,300
販売手数料	332,798	300,072
広告宣伝費	308,766	327,936
完成工事補償引当金繰入額	67,504	81,500
その他	843,165	985,792
販売費及び一般管理費合計	2,644,575	2,875,256
営業利益	985,915	863,449
営業外収益		
受取利息	221	269
受取配当金	482	498
受取手数料	25,032	21,919
協賛金収入	4,653	4,694
解約違約金収入	6,100	—
受取保険金	5,242	—
その他	18,430	15,390
営業外収益合計	60,162	42,772
営業外費用		
支払利息	313,498	327,964
資金調達費用	11,591	2,100
その他	22,393	15,924
営業外費用合計	347,483	345,989
経常利益	698,594	560,232
特別損失		
固定資産売却損	—	44
固定資産除却損	24,986	23
完成工事補償引当金繰入額	—	230,000
減損損失	14,839	—
出資金評価損	11,604	—
その他	55	—
特別損失合計	51,486	230,067
税金等調整前当期純利益	647,108	330,165
法人税、住民税及び事業税	320,337	147,322
法人税等調整額	△57,783	△40,578
法人税等合計	262,554	106,743
少数株主損益調整前当期純利益	384,553	223,421
少数株主利益	42,238	38,391
当期純利益	342,315	185,029

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	384,553	223,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	943	177
その他の包括利益合計	943	177
包括利益	385,497	223,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	343,259	185,207
少数株主に係る包括利益	42,238	38,391

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	279,125	269,495	3,897,368	△40,454	4,405,533
当期変動額					
剰余金の配当			△72,760		△72,760
当期純利益			342,315		342,315
自己株式の処分		10,413		19,574	29,988
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10,413	269,555	19,574	299,543
当期末残高	279,125	279,908	4,166,923	△20,879	4,705,076

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△240	△240	69,996	4,475,290
当期変動額				
剰余金の配当				△72,760
当期純利益				342,315
自己株式の処分				29,988
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	943	943	42,238	43,181
当期変動額合計	943	943	42,238	342,725
当期末残高	703	703	112,235	4,818,015

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	279,125	279,908	4,166,923	△20,879	4,705,076
当期変動額					
剰余金の配当			△73,360		△73,360
当期純利益			185,029		185,029
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	111,669	—	111,669
当期末残高	279,125	279,908	4,278,593	△20,879	4,816,746

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	703	703	112,235	4,818,015
当期変動額				
剰余金の配当				△73,360
当期純利益				185,029
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177	177	38,391	38,569
当期変動額合計	177	177	38,391	150,238
当期末残高	881	881	150,626	4,968,254

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	647,108	330,165
減価償却費	446,751	416,119
減損損失	14,839	—
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△8,574	216,762
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,500	△2,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,700	6,300
受取利息及び受取配当金	△703	△768
支払利息	313,498	327,964
売上債権の増減額 (△は増加)	△148,667	△105,589
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,082,414	△2,569,128
前渡金の増減額 (△は増加)	168,379	146,425
未収入金の増減額 (△は増加)	△8,192	41,881
仕入債務の増減額 (△は減少)	596,855	306,717
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△20,713	△22,832
未払金の増減額 (△は減少)	△8,618	△35,377
未払費用の増減額 (△は減少)	126,083	△4,030
預り金の増減額 (△は減少)	21,830	△25,870
その他	247,172	△232,770
小計	308,837	△1,206,531
利息及び配当金の受取額	703	768
利息の支払額	△308,182	△325,500
法人税等の支払額	△314,597	△322,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	△313,239	△1,853,768
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△66,203	△189,066
無形固定資産の取得による支出	△65,476	△141,777
差入保証金の差入による支出	△8,486	△7,412
その他	△10,169	△24,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,335	△362,848
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	16,570,500	16,464,630
短期借入金の返済による支出	△16,315,915	△15,796,295
長期借入れによる収入	2,482,000	1,998,920
長期借入金の返済による支出	△567,777	△888,850
社債の償還による支出	△242,200	△241,800
リース債務の返済による支出	△107,689	△119,538
自己株式の処分による収入	29,988	—
配当金の支払額	△73,035	△73,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,775,870	1,343,490
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,312,295	△873,126
現金及び現金同等物の期首残高	1,915,833	3,228,129
現金及び現金同等物の期末残高	3,228,129	2,355,002

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称 株式会社Design&Construction  
森林公園ゴルフ場運営株式会社  
株式会社リアルウッドマーケティング  
株式会社フジプロパティ  
株式会社フォレストノート  
株式会社 i z mデザイン

株式会社住空間研究所は、当連結会計年度において、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、森林公園ゴルフ場運営株式会社の決算日は3月31日、株式会社フジプロパティの決算日は4月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c 商品・製品・原材料

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用借地上の建物等については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償を加味した金額を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度において、準耐火建築物に関する不適合施工に対する是正工事費の発生が見込まれることとなったため、当該費用として見込まれる金額を新たに完成工事補償引当金に含めて計上しております。

② 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上する方法によっております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社1社

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「協賛金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた23,083千円は、「協賛金収入」4,653千円、「その他」18,430千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、原則として商品・サービス別に区分された事業部及び連結子会社から構成されており、事業展開を行っております。

したがって、当グループは事業部及び連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅事業」及び「AM(アセットマネジメント)事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	住宅事業	AM事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,313,017	1,596,522	26,909,540	1,030,206	27,939,747	—	27,939,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,483	1,065	35,549	41,922	77,472	△77,472	—
計	25,347,501	1,597,588	26,945,090	1,072,129	28,017,219	△77,472	27,939,747
セグメント利益又はセ グメント損失(△)(注) 3	1,138,263	352,285	1,490,548	△46,178	1,444,370	△458,455	985,915
セグメント資産(注) 4	17,695,521	1,965,213	19,660,735	840,155	20,500,891	3,026,134	23,527,025
その他の項目(注) 5							
減価償却費	259,738	154,535	414,273	28,006	442,280	4,471	446,751
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	181,198	39,933	221,131	12,237	233,369	43,537	276,906

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、収益型不動産の開発・賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。
- 2 セグメント利益の調整額△458,455千円には、セグメント間取引消去38,428千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△496,883千円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	住宅事業	AM事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,822,356	1,596,266	26,418,622	3,046,701	29,465,324	-	29,465,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,429	1,580	17,009	105,195	122,204	△122,204	-
計	24,837,786	1,597,846	26,435,632	3,151,896	29,587,529	△122,204	29,465,324
セグメント利益又はセ グメント損失(△)(注) 3	1,024,751	309,612	1,334,364	79,504	1,413,869	△550,419	863,449
セグメント資産(注) 4	19,727,669	1,913,175	21,640,845	1,083,722	22,724,567	2,475,954	25,200,522
その他の項目(注) 5							
減価償却費	209,838	145,477	355,316	26,139	381,456	34,663	416,119
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	167,465	32,661	200,126	6,598	206,725	48,678	255,403

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、収益型不動産の開発・賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。
- 2 セグメント利益の調整額△550,419千円には、セグメント間取引消去21,041千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△571,460千円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

	住宅事業	AM事業	その他の 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
減損損失	7,361	—	7,477	14,839	—	14,839

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	3,207.32円	3,283.55円
1株当たり当期純利益金額	235.07円	126.11円

(注) 1. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,818,015	4,968,254
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	112,235	150,626
(うち少数株主持分(千円))	(112,235)	(150,626)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,705,780	4,817,627
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,467,200	1,467,200

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
当期純利益金額(千円)	342,315	185,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	342,315	185,029
期中平均株式数(株)	1,456,200	1,467,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,517,977	1,617,149
完成工事未収入金	702,453	192,412
売掛金	274,958	332,323
販売用不動産	3,403,250	5,742,040
仕掛販売用不動産	7,958,488	8,263,963
商品及び製品	2,782	86,932
未成工事支出金	1,964,838	2,610,237
仕掛品	112,476	162,551
原材料	153,806	895,098
前渡金	251,165	120,380
繰延税金資産	61,852	103,316
関係会社短期貸付金	160,000	—
その他	159,475	250,794
流動資産合計	17,723,527	20,377,201
固定資産		
有形固定資産		
建物	674,605	697,781
減価償却累計額及び減損損失累計額	△271,731	△304,223
建物（純額）	402,874	393,557
構築物	69,829	74,401
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,555	△33,705
構築物（純額）	47,274	40,695
機械及び装置	65,004	113,876
減価償却累計額及び減損損失累計額	△38,789	△53,965
機械及び装置（純額）	26,214	59,910
工具、器具及び備品	61,598	66,379
減価償却累計額及び減損損失累計額	△44,654	△51,289
工具、器具及び備品（純額）	16,944	15,090
土地	489,940	489,940
リース資産	773,378	826,660
減価償却累計額及び減損損失累計額	△320,284	△468,605
リース資産（純額）	453,094	358,054
建設仮勘定	—	4,926
その他	2,421	3,621
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,145	△2,632
その他（純額）	275	989
有形固定資産合計	1,436,618	1,363,165



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
<b>無形固定資産</b>		
商標権	424	365
ソフトウェア	39,535	142,620
ソフトウェア仮勘定	117,049	380
電話加入権	883	883
無形固定資産合計	157,892	144,250
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,523	8,700
関係会社株式	88,000	112,000
長期貸付金	11,920	—
関係会社長期貸付金	407,333	302,166
長期前払費用	75,477	90,858
差入保証金	96,284	104,882
繰延税金資産	150,123	186,134
その他	2,470	1,635
貸倒引当金	△47,000	—
投資その他の資産合計	793,132	806,379
固定資産合計	2,387,643	2,313,795
資産合計	20,111,170	22,690,996
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	1,656,227	1,650,785
買掛金	345,971	634,182
1年内償還予定の社債	241,800	175,400
短期借入金	8,160,570	9,427,755
1年内返済予定の長期借入金	865,428	2,274,429
リース債務	114,413	96,581
未払金	275,288	213,374
未払費用	93,750	110,426
未払法人税等	26,160	43,949
未成工事受入金	68,004	46,145
前受金	12,875	1,188
預り金	16,975	20,540
完成工事補償引当金	67,100	283,862
その他	102,345	25,118
流動負債合計	12,046,909	15,003,739

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	539,200	363,800
長期借入金	1,809,106	1,764,340
リース債務	525,860	429,278
受入保証金	630,480	664,281
役員退職慰労引当金	114,000	120,300
資産除去債務	15,430	15,595
固定負債合計	3,634,077	3,357,596
<b>負債合計</b>	<b>15,680,986</b>	<b>18,361,336</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	279,125	279,125
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	269,495	269,495
その他資本剰余金	10,413	10,413
資本剰余金合計	279,908	279,908
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	69,781	69,781
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	1,170,000	1,170,000
繰越利益剰余金	2,651,545	2,550,844
その他利益剰余金合計	3,821,545	3,720,844
利益剰余金合計	3,891,327	3,790,625
自己株式	△20,879	△20,879
株主資本合計	4,429,480	4,328,778
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	703	881
評価・換算差額等合計	703	881
<b>純資産合計</b>	<b>4,430,183</b>	<b>4,329,659</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>20,111,170</b>	<b>22,690,996</b>

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高		
分譲事業売上高	14,882,784	19,602,497
完成工事高	3,716,429	855,461
その他の売上高	2,199,696	4,186,473
売上高合計	20,798,910	24,644,432
売上原価		
分譲事業売上原価	13,204,309	17,015,305
完成工事原価	3,367,235	817,490
その他の売上原価	2,083,820	4,011,039
売上原価合計	18,655,365	21,843,835
売上総利益	2,143,545	2,800,596
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73,722	79,710
給料及び手当	443,780	463,094
雑給	181,699	213,553
役員退職慰労引当金繰入額	5,700	6,300
販売手数料	417,738	550,954
広告宣伝費	183,489	333,884
租税公課	81,009	136,731
地代家賃	81,554	80,734
減価償却費	7,491	6,306
完成工事補償引当金繰入額	65,235	81,500
その他	403,572	488,024
販売費及び一般管理費合計	1,944,993	2,440,793
営業利益	198,552	359,803
営業外収益		
受取利息	39,572	27,048
受取配当金	150,466	25,367
受取手数料	50,665	48,069
受取保証料	33,885	17,114
解約違約金収入	4,599	-
その他	12,143	6,606
営業外収益合計	291,333	124,206
営業外費用		
支払利息	232,155	288,540
資金調達費用	10,876	2,100
その他	21,963	15,279
営業外費用合計	264,995	305,919
経常利益	224,890	178,090
特別損失		
固定資産除却損	6,386	-
減損損失	7,361	-
関係会社株式評価損	9,999	-
完成工事補償引当金繰入額	-	230,000
貸倒引当金繰入額	47,000	-
出資金評価損	11,604	-
特別損失合計	82,353	230,000
税引前当期純利益	142,536	△51,909
法人税、住民税及び事業税	51,917	52,907
法人税等調整額	△43,980	△77,475
法人税等合計	7,936	△24,568
当期純利益	134,600	△27,341

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰 余金	
					別途積立金			
当期首残高	279,125	269,495	—	269,495	69,781	1,170,000	2,589,705	3,829,486
当期変動額								
剰余金の配当							△72,760	△72,760
当期純利益							134,600	134,600
自己株式の処分			10,413	10,413				
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	10,413	10,413	—	—	61,840	61,840
当期末残高	279,125	269,495	10,413	279,908	69,781	1,170,000	2,651,545	3,891,327

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△40,454	4,337,651	△240	△240	4,337,411
当期変動額					
剰余金の配当		△72,760			△72,760
当期純利益		134,600			134,600
自己株式の処分	19,574	29,988			29,988
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			943	943	943
当期変動額合計	19,574	91,828	943	943	92,772
当期末残高	△20,879	4,429,480	703	703	4,430,183

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	279,125	269,495	10,413	279,908	69,781	1,170,000	2,651,545	3,891,327
当期変動額								
剰余金の配当							△73,360	△73,360
当期純利益							△27,341	△27,341
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△100,701	△100,701
当期末残高	279,125	269,495	10,413	279,908	69,781	1,170,000	2,550,844	3,790,625

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△20,879	4,429,480	703	703	4,430,183
当期変動額					
剰余金の配当		△73,360			△73,360
当期純利益		△27,341			△27,341
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			177	177	177
当期変動額合計	—	△100,701	177	177	△100,524
当期末残高	△20,879	4,328,778	881	881	4,329,659

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 吉田 祥子

・新任監査役候補

監査役 松浦 和雄

#### ③ 就任予定日

平成26年 8月26日